

# 民間労働者の不当解雇を助長する副知事発言に抗議!

## 法令遵守と全労働者の雇用・賃金の確保を求め要請書提出

4月28日府職労は、大阪労働組合連合(大阪労働連)と連名で、民間労働者の不当解雇を助長する副知事発言を抗議するとともに、法令遵守と全労働者の雇用・賃金の確保を求める要請書を橋下知事あてに提出しました。

問題の発言は4月14日に開催された戦略本部会議での木村副知事の発言です。議事録によると、木村副知事は府庁の人員問題に関連して、「公務員組織は民間と違い、職員を強制的に辞めさせることはできない」と、民間労働者であれば問答無用の解雇が可能であるかのような発言を行いました。

この発言は、行政のトップが労働法を理解せず、法令遵守義務に反する重大な発言であるとともに、不況を口実とした違法な解雇・雇止めを行政が追認するに等しいものです。

府職労、大阪労働連は、要請書を出し、中小企業労働者に雇用を失っていること、死に雇用を守っていることを訴え、労基法がある下でも平気で首切りする経営者に、

府職労、大阪労働連は、要請書を出し、中小企業労働者に雇用を失っていること、死に雇用を守っていることを訴え、労基法がある下でも平気で首切りする経営者に、

4月14日に開催された戦略本部会議の議事録によれば、木村副知事は府庁の人員問題に関連して「公務員組織は民間と違い、職員を強制的に辞めさせることはできない」と、民間労働者であれば問答無用の解雇が可能であるかのような発言を行っている。

この発言は、行政のトップが労働法を理解せず、法令遵守義務に反する重大な発言であるとともに、不況を口実とした違法な解雇・雇止めを行政が追認するに等しいものであり、府職労、大阪労働連は断固として抗議し、発言の撤回を求めるものである。

労働契約法第16条は、「客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を濫用したものとして、無効とする。」と明確に「強制的にやめさせる」ことを禁止している。不況による経営上の解雇であっても、「整理解雇の4要件」が判例上確立しており、派遣や契約社員の場合も簡単に解雇できないものであることは、副知事でもよく当然理解しておくべき常識である。

木村副知事は出身会社である関西電力の事例を持ち出し、「ピークカットのために何ヶ月も前から人を雇って訓練し、ピークが終わったらやめてもらう」といふが労働者を得ない。しかも、この違法な見解に知事と大阪府の幹部が同席しながらそれを正すこともしないまま、ホームページに掲載していることは、府庁幹部のコンプライアンスの姿勢そのものが問われる問題である。

今日、不況を口実とした大量の派遣切り、非正規切りをはじめ、府下の労働者は深刻な雇用の危機にさらされている。こうしたときに、大阪府が果たすべき役割は、大企業の横暴と対策を徹底して、雇用の安定と賃金の確保にむけた社会的責任を果たすよう指導と対策を徹底することである。府民の雇用と生活に責任を持たずして、大阪府の発展も財政再建もありえない。

公務員労働者も民間労働者も非正規労働者も、全ての労働者はモノではない。登録型派遣の禁止をはじめ、人間らしく働き、人間らしく生活できる最低限のルールを確立するために、大阪府が地方自治体として最大限の取り組みを行うことを求め、今回の問題について以下の要請を行うものである。

1. 民間労働者の首切りが自由であるかのような発言を撤回し、謝罪すること。
2. 問題の発言はホームページから削除し、一方的な解雇は違法であることを改めて周知すること。
3. 一方的な解雇・雇止めを行わず、内需拡大のためにも賃金改善を行うよう、府下企業へ改めて要請・働きかけを行うこと。

# 第80回大阪メーデー

## 働くものの団結で生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう



晴天に恵まれた1日、第80回大阪メーデーが扇町公園ほくろ下15力所で開催されました。約2万人の労働者がメーデーに参加しました。メーデーは1886年にアメリカの労働者が8時間労働を求めた行動が始まり、現在は80カ国以上の国で労働者の祭りの日と決められています。

今年のメーデーは、昨年からの大企業などによる「派遣切り」等々多くの労働者が解雇され、また働いても生活が困難なワーキングプアが増加しているなか、メーデーのサブスロガンを掲げる「なくせ失業と貧困、働くルールの確立、労働時間短縮で雇用の拡大」を強く求められている情勢のもとで開催されました。

不況のもとでも大企業は莫大な内部留保金を溜め込んでいます。その1%程度を取り崩すだけで、労働者の雇用と賃金は守られます。「派遣切り」された非正規労働者が、労働組合を結成し参加して、労働局への訴えなど運動を展開し、直接雇用が実現するなど、運動による大きな成果が生まれています。労働者が「モノ」のように扱われているルールなき労働実態の改善と大企業に社会的責任を果たさせること、大企業中心から国民本位の政治を経済に転換することが強く求められています。

主催者あいさつにたった川辺実行委員長(大阪労働議長)は、「貧困の一掃と政治変革の大運動を展開し、広範な国民との共同のたたかいと結びつけて、新しい歴史をつくりだそう」と力強く訴えました。また、国会情勢について日本共産党の吉井英勝衆議員が報告し、「(今こそ)アメリカいなり、大企業利益第一主義の誤った自公政治を大本から正すとき、ともにがんばりましょう」と訴えました。デコレーション、プラカードのコンテストが行われ、「平和で人間らしく働ける国、府政に変えよう」の工夫、プラカードで参加した府職労女性部がプラカード部門で2位となりました。最後にデモ行進が行われ、道沿いから声援をうけながら、雇用と暮らしを守れと怒りのシュプレヒコールを響かされました。

# 「憲法改悪」の動き、恒久派兵に道開く 法案をみんなの力でストップ!

国会では、自衛隊の恒久派兵や憲法改正に向けた動きがこの一月間に異常な速さで与党はもちろんのこと民主党を巻き込んで事態が進んでいます。

「武器使用を大幅に緩和し拡大」

一つは、衆議院で採決がなされた「海賊対処」派兵法案です。「武力行使」を「正当防衛・緊急避難」に限られ、自衛隊の「任務遂行」のために武器使用を大幅に緩和し拡大しています。戦後初めて武力行使による「殺し合い」が認められるようにしようとする「事態を招き、戦争状態になること」が危惧されます。

もう一つは、「憲法改悪」に向けた動きが急浮上してきたことです。2007年5月に自民・公明が強行し改悪手続きが成立しました。その後、憲法審査会が衆参両院に設置されたものの「九条の会」の全国的な広がりが、同年7月に行われた参院選で憲法改正を公約に掲げた安倍・自民党が惨敗したことで一度も開かれませんでした。

## 国民投票法施行へむけ 「憲法改悪」作業急ピッチ

もう一つは、「憲法改悪」に向けた動きが急浮上してきたことです。2007年5月に自民・公明が強行し改悪手続きが成立しました。その後、憲法審査会が衆参両院に設置されたものの「九条の会」の全国的な広がりが、同年7月に行われた参院選で憲法改正を公約に掲げた安倍・自民党が惨敗したことで一度も開かれませんでした。

## 闘いの正念場 憲法を守り発展させよう

今後、改悪派勢力や政府・与党は憲法の形骸化を是らかりながら一気に憲法改



「憲法を守り、くらしに生かそう!」

「海賊対処」法「タム新協定」反対

大阪府議会議員 橋下徹

世界の流れにも逆行しないように、同時に

### 関西州構想で 地方自治や府民生活は どうなるか

#### 何故府県制か その1

地方分権で求められるのは住民自治の促進

政府は、基礎自治体(市町村)を主体として、域総合行政の主体としての役割を担わせる。中央政府の権限を国でなければできない機能に限定するとして、道州制の導入について本格的な検討を行っています。

しかし、この議論からは住民自治や広域自治体、国による補完の原理という観念は抜け落ちていきます。このため次のような問題があります。

- ① 基本的な人権の保障や所得再分配にかかわる国の責任がどのようになるのか? 示されていない。福祉は市町村民税でということであるのか?
- ② 府県事務を市町村と道
- ③ 道州制で経済のグローバル化や東京一極集中に対応できるような根拠が不明である。逆に住民の文化的統制に依拠しつつ固有の地域資源の活性化を通じて産業の育成を図るには府県制と住民自治の強化こそ求められるのではないのか?
- ④ 国家機関への民主的コントロールの強化という意味で分権化を基盤に自治の主体としての能力を備えたい。

多くの市民は、家庭生活は居住地を中心に営み、付加価値創造への参加や高等教育への参加は府県域内で行っているといえます。この事情は、政令指定都市や中核市や特別市になっただけで変わっていません。

これは、地域産業振興、広域交通、職業訓練、高等教育、公営住宅、広域的な環境問題、地域総合医療体制の整備など、受益者特定市民に限定できないもの、広域的な対応が必要な事務については市民自治に限界があること、これに対して一般に府県はこれら事務を住民自治で処理する基礎があることを示しています。(府職労財政研究会代表 横溝幸徳)

#### 表 市民の他市依存度 (資料:平成17年国勢調査)

ブロックと府県	就業の市外への依存度		市への就業依存度		市住民生活の他市依存度		就業の県外への依存度		県への就業依存度		県住民生活の他県依存度		府県経済の他府県人口吸引	
	他市での就労人口/市民就労人口	他市への通学人口/就労人口	他市への通学人口/就労人口	昼間活動の場を他市とする人口/常住人口	他県での就労人口/県民就労人口	他県への通学人口/就労人口	活動の場を他県とする人口/常住人口	昼間人口中の県外人口						
全国	32.6%	18.0%	18.1%		8.3%	4.6%	4.6%	4.6%						
北海道	13.5%	8.2%	7.3%		0.2%	0.1%	0.1%	0.1%						
東北	21.7%	12.1%	12.1%		1.1%	0.7%	0.5%	0.5%						
北関東	32.1%	17.7%	18.5%		4.1%	2.5%	1.7%	1.7%						
南関東	44.5%	25.1%	25.1%		21.5%	12.0%	8.0%	8.0%						
中部	31.1%	16.6%	18.1%		3.8%	2.3%	1.5%	1.5%						
近畿	38.1%	20.5%	20.7%		11.2%	6.2%	4.0%	4.0%						
中国四国	22.2%	11.6%	12.2%		1.7%	0.9%	0.9%	0.9%						
九州	23.0%	12.1%	12.5%		2.4%	1.3%	1.3%	1.3%						
沖縄県	38.8%	16.4%	18.7%		0.2%	0.1%	0.1%	0.1%						

### 人間らしく生きるために社会と人間の根本を学ぶ!

## 第162期関西労働学校 6月開校

6月より関西労働者教育協会主催の労働学校が開校されます。開講教室は下記の内容です。毎週1回・全10回、講義時間は18時30分から20時30分、受講料は各教室とも12,000円(テキスト代別)です。お問い合わせ・申し込みはお近くの組合役員までお願いいたします。

- 大阪中央・総合教室 (森之宮・関西勤労協議室) 6月2日より毎週火曜日
- 働くものの哲学教室 (森之宮・関西勤労協議室) 6月3日より毎週水曜日
- 「資本論」入門教室 (森之宮・関西勤労協議室) 6月4日より毎週木曜日
- 「戦後日本史を学ぶ」日本近現代史教室 (森之宮・関西勤労協議室) 6月5日より毎週金曜日
- 人間らしく働き生きる堺教室 (サンスクエア堺) 6月4日より毎週木曜日
- 労働組合基礎教室・北摂 (吹田) (吹田市立労働者会館) 6月1日より毎週月曜日
- 労働組合基礎教室・北河内 (守口・門真) (守口市市民会館) 6月3日より毎週水曜日
- 憲法から働き方・暮らしを考える河南教室 (藤井寺市民会館・別館) 6月5日より毎週金曜日

### 自治労連セット共済・火災共済 継続・新規加入キャンペーン

(1) キャンペーン実施期間は、2009年4月から6月末まで  
(2) 対象者は、新規加入者、継続加入者、紹介者  
(3) 特典

- ① 新規加入者、継続加入者の特典
  - A) 新規加入者、継続加入者の中から抽選で特別賞 「iPod」または「Wii」 (1名)
  - 1等 3万円商品券 (1名)
  - 2等 1万円商品券 (10名)
  - 3等 千円スルッとかんさい (25名)
- B) 新規加入者、追加加入者すべてに図書カードプレゼント (1件につき500円)
  - 例) セット共済⇒本人+配偶者+子ども2人 \*500円⇒ 2000円の商品券
  - 例) 火災共済⇒ 追加物件 2件 \*500円⇒ 1000円の商品券

- ② 紹介者の特典
  - A) 新規加入者を迎えた紹介者に図書カードプレゼント (1件につき500円)
    - ただし、組合員本人による家族の新規、火災の追加物件は新規加入扱いとなり、紹介の対象となりません。
  - B) 新規加入者を迎えた紹介者の中から抽選で1万円商品券 (5名)
    - 紹介された方が「新規加入」することが必要です。

労働者の共済は、病気などで働けなくなった労働者を仲間の労働者がお金を集め、その労働者と家族を支えたことが「共済制度」の始まりです。共済が「安い掛金」で「民間にはない保障」を実現するのは、助け合いの制度であり「もうける」必要がないからです。あなたも是非、組合員同士の助け合いによる「労働組合の共済」にご参加ください。

☆お問い合わせは、お近くの組合役員又は府職労書記局 (06-6941-3130) まで